



2026年9月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年5月15日

上場会社名 CRGホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7041 URL <https://www.crgh.co.jp>
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 小田 康浩
 問合せ先責任者（役職名） 執行役員財務本部長（氏名） 竹内 啓（TEL）03-6302-0834
 半期報告書提出予定日 2026年5月15日 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有（アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年9月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年10月1日～2026年3月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年9月期中間期	8,299	△2.6	154	△15.4	72	△52.7	△30	—
2025年9月期中間期	8,522	△6.0	182	185.7	152	288.5	84	—

（注）包括利益 2026年9月期中間期 84百万円（△3.0%） 2025年9月期中間期 87百万円（—%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年9月期中間期	△5.43	—
2025年9月期中間期	15.35	15.28

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年9月期中間期	8,373	2,960	35.4
2025年9月期	9,061	2,920	32.2

（参考）自己資本 2026年9月期中間期 2,960百万円 2025年9月期 2,920百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年9月期	—	0.00	—	9.00	9.00
2026年9月期	—	0.00			
2026年9月期（予想）			—	—	—

（注）1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 2026年9月期の配当金について、現時点で未定としております。

3. 2026年9月期の連結業績予想（2025年10月1日～2026年9月30日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,000	9.6	300	7.4	250	18.6	100	△34.8	18.03

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (中間期)

2026年9月期中間期	5,577,250株	2025年9月期	5,557,200株
2026年9月期中間期	126株	2025年9月期	126株
2026年9月期中間期	5,563,341株	2025年9月期中間期	5,527,074株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
中間連結損益計算書	5
中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等の注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間(2025年10月1日から2026年3月31日まで)における我が国の経済は、雇用・所得環境に改善が見られ、政府による各種政策の効果もあり国内景気は緩やかな回復傾向にて推移しました。一方、中東情勢の影響やアメリカの通商政策の影響など、海外景気の下振れが国内景気を下押しするリスクがあり、先行きは不透明な状況が続いております。また、物価上昇の継続、金融資本市場の変動等の影響には十分注視する必要があります。

当社グループが属する人材サービス業界におきましては、2026年3月の有効求人倍率(季節調整値)は1.18倍、完全失業率(季節調整値)は2.7%で前期末と同水準でした。

このような市場環境のもと、当社グループにおきましては、主力の人材派遣紹介事業における継続的な労働力の提供に加え、業務効率化の支援を行うことを目的に、人材派遣紹介事業にて培ったナレッジを活かした採用支援・BPOなどの各種代行事業や製造請負事業、少子高齢化に伴う人手不足という課題を解決するためのトータルサポートを提供してまいりました。近年では、これまで以上に期待されているシニア、女性、グローバル人材の活用や、障がいをお持ちの方の雇用機会の創出や処遇の確保・改善にも注力することに加え、専門人材による通訳・翻訳サービスの提供など事業領域を拡大させております。また、当社グループが提供するサービスや経営資源との相乗効果を見据え、民泊等の宿泊管理代行サービスを主軸とした不動産関連サービスにも参入するなど、事業ポートフォリオを多角化し経営の安定化を図ってまいりました。

当中間連結会計期間におきましては、物流・製造向け人材派遣が堅調に推移したことに加え、製造請負・製造事業における安定稼働や、障がい者雇用支援サービス、宿泊管理サービスの更なる事業成長の達成に向けて継続して注力してまいりました。また、既存借入金のリファイナンスを実施し、短期借入から長期借入への切り替えを進めました。これにより、返済期限の長期分散化による財務基盤の安定性向上を図っております。

完全子会社である株式会社パレットにおいては、従業員のメンタル不調が深刻化する前に相談機会を設ける新サービス「Canvas+」(キャンバスプラス)の提供を開始いたしました。本サービスは、サテライトオフィスサービスを利用している企業の従業員を対象としたカウンセリングと定着支援を一体化した新サービスとなります。オンラインカウンセリングの専門家ネットワークを有する株式会社ココドコロとの協働により、仕事や職場に悩みを抱える従業員が早期相談できる支援体制を整え、休職・離職リスクの軽減や安心して働き続けられる環境づくりに注力してまいりました。

完全子会社である株式会社オシエテにおいては、都内を中心としたインバウンド向け宿泊施設運営の受託拡大に注力し、多言語での問い合わせ対応、滞在中のサポート、清掃・品質管理までを総合的な支援することで、オーナー様の負担軽減と、ゲスト満足度の最大化の実現に向けて取り組んでまいりました。

また、社内業務の効率化や生産性向上を目的に生成AIの活用を進める一環として、全従業員を対象にした定期的な研修を実施してまいりました。研修ではAI活用に向けた基礎的な理解の習得から、日々の業務課題の整理および適用範囲の検討等に取り組み、社内における持続的なAI推進体制構築の準備に注力してまいりました。

以上の結果、当中間連結会計期間における売上高は8,299百万円(前年同期比2.6%減)、営業利益が154百万円(前年同期比15.4%減)、経常利益が72百万円(前年同期比52.7%減)、親会社株主に帰属する中間純損失が30百万円(前年同期は84百万円の利益)となりました。

セグメント別の概況は次のとおりとなります。

なお、当中間連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しております。前中間連結会計期間の数値については、変更後の報告セグメントの区分に基づき開示しております。

①HR関連事業

HR関連事業は、顧客企業の人材に係る課題解決のため、人材派遣・人材紹介・BPO・障がい者雇用サポート・通訳翻訳などの幅広いサービスを展開しております。当中間連結会計期間においては、物流・製造向け人材派遣が堅調に推移したことに加え、障がい者雇用支援サービスではサテライトオフィス事業の新規顧客獲得の強化や拠点の開設、宿泊管理サービスについては、業務提携による都市型民泊事業の運営サポート強化に取り組んでまいりました。

以上の結果、売上高は6,466百万円(前年同期比3.1%減)、セグメント利益は50百万円(前年同期比9.6%増)となりました。

②製造関連事業

製造関連事業は、取引先メーカー及びその関連会社からのペット関連製品の製造請負・製造・物流・倉庫業務など製造業に関連するサービス、及び培ったノウハウを活かしたその他製品の製造請負を展開しております。当中間連結会計期間におきましては、既存の製造請負拠点や東金製造工場の安定稼働により堅調に推移したことに加え、製造業向け人材派遣の取り組みを強化し、新規請負先の開拓に注力してまいりました。

以上の結果、売上高は1,829百万円(前年同期比18.6%増)、セグメント利益は141百万円(前年同期比221.0%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当中間連結会計期間末における総資産は8,373百万円となり、前連結会計年度末に比べ688百万円減少いたしました。これは主に、投資有価証券が176百万円、受取手形及び売掛金が159百万円増加したものの、現金及び預金が905百万円、流動資産その他が106百万円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当中間連結会計期間末における負債は5,412百万円となり、前連結会計年度末に比べ729百万円減少いたしました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金純額が2,513百万円、固定負債その他が83百万円増加したものの、短期借入金が3,511百万円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産は2,960百万円となり、前連結会計年度末に比べ40百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金が80百万円減少したものの、その他有価証券評価差額金が114百万円増加したこと等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は2,606百万円となり、前連結会計年度末に比べ905百万円減少いたしました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は245百万円となりました。これは主に、売上債権の増加が159百万円あったものの、税金等調整前中間純利益が70百万円、その他の増加が108百万円、未払費用の増加が76百万円、減価償却費が61百万円あったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は39百万円となりました。これは主に、貸付金の回収による収入が42百万円あったものの、有形固定資産の取得による支出が38百万円、無形固定資産の取得による支出が26百万円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は1,111百万円となりました。これは主に、長期借入れによる収入が2,750百万円あったものの、短期借入金の返済による支出が3,511百万円あったこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年9月期の通期の業績予想につきましては、前回公表(2025年11月14日付)いたしました業績予想に変更はありません。

なお、当該業績予想につきましては、本日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績等は、今後様々な要因により異なる可能性があります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,511,826	2,606,293
受取手形及び売掛金	1,631,817	1,791,170
棚卸資産	57,422	56,803
その他	321,649	215,340
貸倒引当金	△3,526	△2,879
流動資産合計	5,519,189	4,666,728
固定資産		
有形固定資産	1,632,012	1,631,319
無形固定資産		
のれん	388,933	361,436
顧客関連資産	54,118	49,034
その他	46,303	61,890
無形固定資産合計	489,355	472,361
投資その他の資産		
投資有価証券	1,117,713	1,294,382
その他	314,246	321,078
貸倒引当金	△10,545	△12,704
投資その他の資産合計	1,421,414	1,602,756
固定資産合計	3,542,782	3,706,438
資産合計	9,061,971	8,373,166
負債の部		
流動負債		
買掛金	123,458	155,189
短期借入金	3,743,822	232,000
1年内返済予定の長期借入金	262,160	668,300
未払法人税等	65,709	77,425
未払費用	935,924	1,012,125
賞与引当金	117,431	113,873
契約負債	15,241	17,776
その他	370,649	437,164
流動負債合計	5,634,396	2,713,855
固定負債		
長期借入金	486,960	2,594,700
その他	19,967	103,690
固定負債合計	506,927	2,698,390
負債合計	6,141,323	5,412,246
純資産の部		
株主資本		
資本金	452,869	455,776
資本剰余金	682,956	685,863
利益剰余金	1,785,344	1,705,146
自己株式	△111	△111
株主資本合計	2,921,059	2,846,675
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△410	114,244
その他の包括利益累計額合計	△410	114,244
純資産合計	2,920,648	2,960,920
負債純資産合計	9,061,971	8,373,166

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)
売上高	8,522,121	8,299,139
売上原価	6,440,279	6,302,095
売上総利益	2,081,842	1,997,044
販売費及び一般管理費	1,898,844	1,842,205
営業利益	182,997	154,838
営業外収益		
受取利息及び配当金	817	5,014
助成金収入	1,702	10,284
持分法による投資利益	—	9,804
太陽光売電収入	1,995	1,422
雑収入	1,668	1,163
その他	713	150
営業外収益合計	6,897	27,839
営業外費用		
支払利息	27,429	37,680
投資事業組合運用損	7,306	7,164
支払手数料	798	679
シンジケートローン手数料	668	64,968
その他	1,410	105
営業外費用合計	37,614	110,598
経常利益	152,279	72,079
特別利益		
固定資産売却益	3,517	—
その他	110	—
特別利益合計	3,628	—
特別損失		
固定資産売却損	69	—
役員退職慰労金	84,000	—
貸倒引当金繰入額	—	1,250
その他	1,151	—
特別損失合計	85,221	1,250
税金等調整前中間純利益	70,687	70,829
法人税、住民税及び事業税	74,437	73,280
法人税等調整額	△88,460	27,733
法人税等合計	△14,023	101,013
中間純利益又は中間純損失(△)	84,710	△30,184
非支配株主に帰属する中間純損失(△)	△147	—
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失(△)	84,857	△30,184

中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)
中間純利益又は中間純損失(△)	84,710	△30,184
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,354	114,655
その他の包括利益合計	2,354	114,655
中間包括利益	87,064	84,470
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	87,211	84,470
非支配株主に係る中間包括利益	△147	—

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	70,687	70,829
減価償却費	65,324	61,539
のれん償却額	46,616	27,497
顧客関連資産償却額	8,273	5,084
投資事業組合運用損益(△は益)	7,306	7,164
助成金収入	△1,702	△10,284
太陽光売電収入	△1,995	△1,422
リース債務解約益	△110	—
シンジケートローン手数料	668	64,968
役員退職慰労金	84,000	—
リース資産除却損	1,151	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	448	1,512
賞与引当金の増減額(△は減少)	12,304	△3,557
株主優待引当金の増減額(△は減少)	△19,578	—
受取利息及び受取配当金	△817	△5,014
支払利息	27,429	37,680
持分法による投資損益(△は益)	—	△9,804
売上債権の増減額(△は増加)	△161,247	△159,352
営業貸付金の増減額(△は増加)	△284,604	—
棚卸資産の増減額(△は増加)	△32,967	619
仕入債務の増減額(△は減少)	△255	31,730
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	1,348	—
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	△8,914	—
固定資産売却損益(△は益)	△3,447	—
未払金の増減額(△は減少)	△69,571	△18,719
未払費用の増減額(△は減少)	12,331	76,200
未払消費税等の増減額(△は減少)	7,760	21,494
未払法人税等(外形標準課税)の増減額(△は減少)	△97,406	11,716
その他	286,048	108,005
小計	△50,920	317,886
利息及び配当金の受取額	817	5,014
利息の支払額	△27,647	△35,999
助成金の受取額	1,702	10,284
法人税等の支払額	△173,381	△62,975
法人税等の還付額	2,157	11,393
役員退職慰労金の支払額	△84,000	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△331,271	245,604

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△210,137	△38,830
有形固定資産の売却による収入	5,761	—
投資有価証券の取得による支出	△30,606	△1,829
貸付金の回収による収入	—	42,000
無形固定資産の取得による支出	△12,692	△26,490
事業譲受による支出	△20,767	—
敷金及び保証金の差入による支出	△8,200	△14,749
敷金及び保証金の回収による収入	37,014	580
その他	△32	△155
投資活動によるキャッシュ・フロー	△239,660	△39,473
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	250,000	2,750,000
短期借入金の純増減額(△は減少)	399,328	△3,511,822
長期借入金の返済による支出	△108,598	△236,120
株式の発行による収入	—	5,814
配当金の支払額	—	△49,856
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△9,677	—
シンジケートローン手数料による支出	△668	△67,968
その他	△3,618	△1,711
財務活動によるキャッシュ・フロー	526,766	△1,111,664
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△44,166	△905,533
現金及び現金同等物の期首残高	2,462,283	3,511,826
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,418,117	2,606,293

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(表示方法の変更)

(中間連結損益計算書)

前中間連結会計期間において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「還付加算金」は、金額的重要性が乏しくなったため、「営業外収益」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表の組替を行っております。この結果、前中間連結会計期間の中間連結損益計算書において、「営業外収益」の「還付加算金」に表示していた713千円は、「その他」713千円として組み替えております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書)

前中間連結会計期間において、独立掲記しておりました「還付加算金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当中間連結会計期間より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の中間連結キャッシュ・フロー計算書の組替を行っております。この結果、前中間連結会計期間の中間連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「還付加算金」△713千円は、「その他」286,048千円として組み替えております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	中間連結 損益計算書 計上額
	HR関連事業	製造関連 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	6,670,661	1,542,327	8,212,988	309,132	8,522,121	—	8,522,121
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,071	—	2,071	—	2,071	△2,071	—
計	6,672,733	1,542,327	8,215,060	309,132	8,524,192	△2,071	8,522,121
セグメント利益	45,834	44,173	90,008	132,955	222,963	△39,966	182,997

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フィナンシャル事業であります。

2. セグメント利益の調整額△39,366千円は、セグメント間取引消去及び各事業セグメントに配分していない全社費用が含まれております。なお、全社費用は、主に各事業セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

II 当中間連結会計期間(自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	中間連結 損益計算書 計上額
	HR関連事業	製造関連 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	6,459,929	1,829,408	8,289,338	—	8,289,338	9,801	8,299,139
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,237	—	6,237	—	6,237	△6,237	—
計	6,466,166	1,829,408	8,295,575	—	8,295,575	3,564	8,299,139
セグメント利益又は損失	50,230	141,779	192,010	△304	191,706	△36,867	154,838

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フィナンシャル事業であります。
2. セグメント利益又は損失の調整額△36,867千円は、セグメント間取引消去並びに各事業セグメントに配分していない全社収益及び全社費用が含まれております。なお、全社収益は、主に各事業セグメントからの経営指導料等であり、全社費用は、主に各事業セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、従来「HR関連事業」及び「フィナンシャル事業」の2区分によるセグメント情報を記載していましたが、「HR関連事業」に含めていた各種製造請負及び製造事業が前連結会計年度までの取り組みにより事業基盤が確立され、安定成長可能な段階に至ったという判断のもと、事業展開に即した情報開示を行うべく新たに「製造関連事業」として区分することといたしました。

また、前連結会計年度において、連結子会社であった株式会社クレイリッシュ(現株式会社高島屋クレイキャピタル)の当社保有株式を一部譲渡し、連結の範囲から除外したことに伴い、「フィナンシャル事業」として記載していた報告セグメントについては量的な重要性が低下したため、当中間連結会計期間より「フィナンシャル事業」を「その他」に含めて記載しております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報は、当中間連結会計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。